

港湾・交通・観光対策特別委員会審査概要報告書

委員長 石須 大雄

- I 開催年月日 令和 6 年 7 月 29 日（月）
- II 会議時間 午前 10 時 00 分～午前 10 時 34 分
- III 出席委員等〔出席委員〕◎石須 大雄 ○高岡 宏和 山上 尊士
熊木 義城 田中 勝文 坂林 永喜
藪中 一夫 福井 直樹 酒井 善広
上田 武 大井 正樹 狩野 安郎
（◎…委員長 ○…副委員長）
〔議長〕 本田 利麻
〔副議長〕 横田 誠二
〔説明員〕 別紙名簿のとおり
〔委員外議員〕 なし
〔事務局職員〕 高嶋 史恵 島田 輝 野口 広大
〔傍聴者〕 1 名

IV 審査の概要

1 報告事項について

〈 当局から、次の報告・説明があった。 〉

〔未来政策部〕

- 。 市内公共交通機関及び市民協働型地域交通システムの現状について

〈 委員から、次のとおり質疑等があった。 〉

（ 以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示 ）

【市内公共交通機関及び市民協働型地域交通システムの現状について】

- 市民協働型地域交通システムについて、新しく始めるところも 2 か所あるということだが、全地区の令和 5 年度の取組や、利用者数の状況は。野村地区の実証実験の結果も踏まえ伺いたい。
- △ 本格運行の 3 地区の状況について、小勢地区の地域バスにおいては、平成 21 年か

ら運行しており、5年度は1,227名の方に乗車をいただいている。守山地区においては、4年9月から本格運行を始めており、5年度は、299便、769名の方に乗車いただいている。中田地区においては、5年11月から本格運行に切り替えており、11月から3月までの5か月間で、36日間、65便が運行し、69名の方にご利用いただいている。

- 地域差もあるので、利用者が全体的に多い少ないは言えないが、このシステムが地域に広がっていくための取組がこれから大事になる。特に、毎年のフィードバックとして、住民との対話を通して、良かった点や改善して欲しい点をいかに集め、それをどのように反映していくかが非常に大事だと思う。そのような地元からの評価をこれからどのように集めていくのか。
- △ 現在、実証運行や本格運行に入っている3地区については、それぞれの地域の実情に応じた運行形態をとっており、それぞれ利用している制度も異なる。地域の声を聞きながら、その地域に合った制度、そして運行形態をとることで、市としてもノウハウを蓄積していけると考えている。地域から問い合わせがあった場合には、蓄積したノウハウを提供し、現在運行している地域の方々との意見交換等についても、しっかりと取り組んでいきたい。
- ノウハウはこれから蓄積していくということで、個人的には細かいやりとりを通じて、毎年のフィードバックが必要だと思うので、ぜひその点について地域の声を聞いて進めていただきたい。(要望)
- 自動車運転免許を返納した方に対してのアプローチについては、特別に案内などしているのか。
- △ 免許返納者への対応としては、生活環境文化部において、万葉線と路線バスまたはタクシーに利用できるチケットを交付している。このほか、未来政策部では、加越能バスが年間定期ゴールドパスという、65歳以上の方への割引定期を発行しており、その方々の中でも免許を返納された方には、さらに割引して購入いただけるような制度を運用している。
- 万葉線やバスなども含めた取組については理解した。市民協働型地域交通システムにおける、免許返納者への特別な取り組み等はあるのか。地域公共交通計画においては、平成26年と比べ、年間の免許返納者数が倍増していると伺っており、市民協働型地域交通システムを利用する方に対してもアプローチが必要と考える。
- △ 市民協働型地域交通システムの導入自体が、免許返納者を含めた地域の方々のニーズであり、これまでのアンケート調査等で掘り起こしたものである。どのような交通サービスを提供することが地域に最も適しているのかといったところから地域の方々と話を進め、地域に合った運行システム、制度というものを検討し、議論を深めたうえで、実証運行を経て本格運行に至るというプロセスをとっている。この市民協働型地域交通システムの運行に至るプロセスと運行そのものが、免許返納者の方々に対する支援に繋がっているものと理解している。
- 免許返納者のニーズに応えた形で運行しているということは理解した。ただ、個人的に懸念していることは、しっかり地域と繋がってこそ、システムや制度が周知されるものと考えており、これから50代、60代の方が増えていく中で、利用して

いなかった、もしくはシステムについて詳しく知らなかった、という方が今後対象になっていく可能性もあると思うので、周知については、より丁寧に進めていっていただきたい。(要望)

- 交通機関別利用者数の推移について、氷見線が、令和4年度並みとなったことについて、詳細な分析をしているか。震災の影響等々はあるのか。
- △ JRに確認したところ、詳細な分析まで伺っていないが、能登半島地震の影響があったとのことで、運休期間における利用者の減少もさることながら、その後の出控えが少なからず影響しているのでは、とのことであった。
- 市民協働型地域交通システムにおいて、本格運行での利用者数は、地域から定期的に報告いただいているのか。もしくは、年間通して報告いただいているのか。
- △ 各地域の利用実績については、基本的には毎月報告いただいている状況である。報告の際に、どういう所見をお持ちなのか、今後どのような展開を考えているのかなど、ヒアリングも行いながら、状況を伺っているところである。
- 実証運行の段階で地域の課題等を検証しながら、地域が主体性を持って取り組んでいる中で、実際に本格運行となった後も、定期的に意見交換をし、引き続き、地域と行政が力を合わせて、地域の実情に合った形を築いていただきたい。(要望)
- 守山の地域タクシー「もりまる」で、MaaSを導入されたとのことだが、その利用状況や、利用者の声について伺いたい。
- △ 具体的な数字はいま持ち合わせていないが、守山地区の場合、特に冬季の中学生の送迎が主となっており、中学生を持つ保護者からは、電話せずとも、LINEで予約ができることでとても便利になったと評価をいただいている。システム導入の際には、各地区で説明会を開催しており、高齢者の方でも、LINEであれば利用も多く使い勝手がいいと評価をいただいているほか、システムを運用する交通事業者側からも、LINE予約からリストがすぐ作成されるため、効率化に役立っていると伺っている。

〔都市創造部〕

- 。伏木港の整備状況及び災害復旧事業について

〈 委員から、質疑等はなかった。 〉

2 その他

- 。本委員会の行政視察について
令和6年10月2日(水)から3日(木)に実施することが報告された。
- 。次回の本委員会の開催について
令和6年10月15日(火)午前10時に開催することが報告された。

〈 委員から、次のとおり質疑等があった。 〉

【自動運転バスについて】

- 自動運転バスについて、国の支援等に関する報道があった。これからの公共交通を見据え、検討が必要と考えるが、見解は。
- △ ドライバーが不要となる自動運転のレベル4については、2つの自治体で運行されているが、全国的にその段階に移行していけば、当然、本市においても議論の俎上に乗せていかなければならないと思っている。現在運行中の事例では、まだレベル2の段階のものが大半であると同っており、全国での実証運行等の成果や課題を慎重に見極めたうえで、本市での議論を進めていくべきと考えている。
- 全く考えてないというわけではない、ということでしょうか。
- △ 全国での試行的な運行の成果や、課題といったものがこれから整理されていくと思っており、それを見極めたうえで、本市での議論になるものと考えている。

【新高岡駅について】

- 最近、新高岡駅に行くことが多く、その際に観光客の方からいただいた意見を踏まえ、要望する。新高岡駅がリニューアルされ、明るく、綺麗に使われる駅になったと思っている。そうした中で、観光客の方から、新高岡駅から移動する際に、城端線に関する時刻表がどこにも見当たらない、わかりづらいという意見をいただいた。東京駅や敦賀駅の待合室では、モニターではっきりわかるようになっている。待合室は、新幹線で外に出ていく方のためだけの待合室ではないと思っている。新高岡駅に来た方が、次の移動先への手段を把握しやすくなるよう、モニターを増やすなど、わかりやすく次の場所に誘導する仕組みを考えていただきたい。（要望）
- △ 新高岡駅の観光交流センターリニューアルでは、新高岡駅から新幹線を利用される方を中心に検討を進めてきた。城端線等を利用される方の利便性の面においても、できる部分について工夫していきたい。

〈 当局からの報告はなかった。 〉

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

港湾・交通・観光対策特別委員会 当局説明員（13名）

副市長	河村 幹治		
未来政策部長	鶴谷 俊幸	都市創造部長	赤阪 忠良
未来政策部政策監	日名田 尚明	都市創造部技術政策監	梶本 敏規
未来政策部次長 総合交通課長	表野 勝之	都市創造部次長	伴 孝宏
		都市創造部次長 都市計画課長	山森 久史
産業振興部長	式庄 寿人	土木維持課長	中澤 俊一
産業振興部次長	長久 洋樹		
産業振興部参事（兼務）	伴 孝宏		
観光交流課長	野村 岳人		
みなと振興課長	上田 浩樹		